

## 第2章

# 日本の中国経済研究とアジア経済研究所

——1979年以降——

1970年代末から日本の中国研究は、大きく様変わりした。研究の分野・テーマ・内容・方法も多様化し、豊富な情報・資料に支えられ、以前に比べて説得的な議論が展開されるようになってきた。その背景には、日中・米中関係の改善にみられるような日本や中国を取り巻く国際環境の変化、中国国内のリーダーシップの交替や政策転換、さらには情報の公開化の進展と資料の増加などの要因がある。

現代の中国経済を研究するには、発展途上経済論の視角と比較経済体制論の視角とから二重にアプローチしていかねばならないという認識は、今やおおかたの受け容れるところとなった。だが、それに加えて、広大な国土や人口などの要素賦存、社会・文化の多様性と歴史の重荷、地域的・民族的差異、都市・農村間の格差、教育水準・生活習慣・社会の成熟度、さらには周辺諸国・地域との関係などの中国的特徴に配慮する観点も失ってはならない。これらをまとめた総合的視座の上に、地域研究の一つのジャンルとしての中国経済研究は成り立つといえよう。

## I 序論

### 1. 中国研究にみる政治の影響

日本における1970年代末までの中国研究は、程度の差こそあれ、いずれの研究も政治的立場から全く自由というわけにはいかなかった。意図的に政治的プロパガンダと「研究」とを同一視したような研究者は論外としても、現代中国に関する研究は当人が意識しているかそうでないかにかかわらず、一定の政治的意味を持たざるを得ない状況下にあった。

日本の中国研究が政治的影響や束縛を免れることができなかつた背景として、戦後日本の政治情勢や日中の歴史的関係に言及せざるを得ない。戦後の日本は、米ソを両極とした東西対立のはざまにあって、60年・70年安保をめぐる衝突に象徴されるように、その国論は右と左とに分裂していた。しかも、その対立はアメリカにおける民主党と共和党との間にみられるような体制内の政策論争にとどまらず、資本主義か社会主義かという体制選択を迫る次元のものであった。アメリカの行う北爆や化学兵器の使用によってますます悲惨さを増すベトナム戦争や、地球をいくつも破壊してなお余るほどの核兵器がありながら、軍備拡張競争の行われている険しい国際情勢のもとで、産業の構造調整や高度成長に伴う労働強化と合理化、深刻化する公害問題、工業化の進展に伴う農業・農村の危機、受験戦争をくぐりぬけてきた団塊世代の学生の反乱などが政治的対立をいっそう尖鋭化させた。

このような左右両陣営への分岐は、日中関係のあり方をめぐる対立にも影響を及ぼさざるを得なかつた。台湾を支配する当時の中華民国を中国の正統的政権とみなす保守的な立場に対し、革新側は大陸を統治する中華人民共和国こそが中国を代表する唯一の政権だと主張した。しかも、革新陣営内における日中友好協会の分裂、保守陣営内における日中友好派と台湾ロビー派との反目など、中国の政治と日本の政治との微妙で錯綜した関係をうかがわせ

る。

日中国交回復を求める国民的運動が盛り上がるのと呼応して、戦時中に日本が中国に及ぼした残虐行為を報ずるルポが登場し、敗戦国日本の被害者としての側面より、加害者としての側面が強調されるようになった。その流れは明治以降に日本が歩んだ道への批判にも通じる。日本の公害問題や市場経済のあり方に批判的な学者たちは、中国社会主義の独自性を打ち出した毛沢東モデルや文化大革命に共感し、その中に日本の将来あり得べき姿を求めていった<sup>(1)</sup>。

逆に、毛沢東の急進的な社会主義化路線を批判し、大躍進政策の失敗によって経済が疲弊し、指導部内の権力闘争に端を発した文化大革命が悲惨な結果をもたらしたという側面を強調する評論や研究もある。後者の主張は、大陸政府が未だ正式の交渉相手となるほどの力量を備えていない、との立場を補強する意味合いをも担った。個々の中国研究者は好むと好まざるとにかかわらず、当時の日本ではそのような政治的環境下に置かれていたのである<sup>(2)</sup>。

かつてのこのような中国研究のあり方には、「科学的客観性」という基準に照らしてみれば説得性を欠いた未熟な点が多い。とりわけ、特定のイデオロギーや権威に寄りかかったような「研究」の論理的破綻は明らかである。だが、「未熟」という点についていえば、学問を政治的に取り込まざるを得なかった日本の政治風土・文化風土こそが貧困であったし、さらには当時の日本社会そのものが熟成していなかった。戦中・戦後の辛酸をなめた敗戦国日本が朝鮮・中国などのアジア諸国を侵略した加害者としての歴史を反省し、平和な世界を希求する立場に立つとき、明治以降の日本が歩んできた近代化の道とは異なった方向を探ろうとするのは、いわば自然な成り行きであった。

翻って、いずれの立場に立っていようと、当時の学者や研究者ほど自らの生き方とかかわらせて切実に専門的研究に取り組んだものが他にあっただろうか。新古典派経済学の始祖、A・マーシャルがcool headとwarm heartを持つ必要性を語ったことは広く知られている。時代の変化にともない、現代の中国研究は客観性・学術性を著しく高めたとはいえ、他方で、単なる業績

主義や世過ぎの手段と化してしまう傾向がみられるのではなからうか。

ところで、1970年代までの中国研究が政治的影響を免れ得なかったのは、なにも日本のみに限った現象ではなかった。多かれ少なかれ、欧米における中国研究にも中国に思い入れをしたり、政治の荒波にもまれたりするような傾向はみられる。アメリカにおいては、右からの攻撃が1950年代前半のマッカーシー旋風であったとすれば、左からの批判は1968年に結成された「憂慮するアジア研究者委員会」(CCAS)であった<sup>(3)</sup>。

P・L・バーガー [B-78] は、西側知識人に毛沢東時代の中国を無批判に受け入れる傾向があったことを問題にしている。毛沢東主義者やマルクス主義者がそうであったばかりではない。バーガーによれば、自由主義者や保守主義者たちさえ、「きわめて短期の、完全に統制された中国訪問旅行」の結果、中国の実験に好意的な見方をするようになったという。『ニューヨーク・タイムズ』に訪中記を載せたジェームズ・レストンとエリック・シュバリード、あるいは経済学者のケネス・ガルブイレスらもその中に数えられている。

世界の経済発展を長期的に展望した場合でも、諸学者の中国に対する思い入れは深かった。西川潤 [B-77] は、アーノルド・トインビーの「文明サイクル論」、イマヌエル・ウォーラーステインの「世界システム論」、ポール・ケネディの「大国の興亡論」などの検討を通じて、それらの著作の中で中国が新しい文明の象徴、あるいは動因として扱われていることに驚きを隠さない。

P・A・コーエン [B-28] は、中国近代史に関する欧米の研究をサーベイしている。彼によれば、西洋近代というあるべき姿に照らして中国がいかに逸脱し、遅れているかに着目するアプローチと、西洋やその垂流としての日本の行った帝国主義的侵略によって中国革命が起こったのだとみるアプローチとは、主張する内容においては互いに対立的関係にある。しかし、いずれも「西洋中心的」な見方を脱しておらず、その点では同じ枠内に留まっていたという。

このように欧米においても、西洋中心的アプローチを批判的に総括し、中

国自身の内発的变化や発展過程に研究の起点を求めるようになるまでには、長い時間と屈折した道程を要しているのである。

## 2. 中国研究の転機

日本における中国研究がかつての親中国対反中国という政治的呪縛を解かれ、反共主義や観念論的思い入れから自由になるには、以下の三つの契機が重要な役割を果たしている。

第1の契機は、1971年における中国の国連加盟、および72年の日中国交正常化である。両国の共同声明において、中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であると初めて確認された。中国を代表する政府として大陸を選ぶか、台湾を選ぶかの問題は20数年の歳月を費やしてようやく決着がつけられた。その後の中国と西側との経済交流の進展もめざましく、今や、大陸と台湾との間ですら部分的にしろ人的交流のある時代である。日本において、それぞれの研究者が大陸政府を支持する立場と台湾政府を支持する立場とのほざまで苦悩しなければならないような事態も少なくなった。

第2の契機は、1976年の政変である。その年には周恩来、朱徳、毛沢東と中国革命を担ってきた巨星が相次いで世を去った。10月には「四人組」とよばれる文革派も失脚した。1970年代末には鄧小平体制が確立し、経済運営の方針も改革・開放路線へと転じていった。

この転換は、中国型社会主義を独自のモデルとして描き、文化大革命を近代化へのアンチテーゼとして評価してきた西側の研究者にとってはたいへんな衝撃であった。自らが依拠すべき基盤自体が瓦解したのである。その結果、実証的裏付けもなしに政治的立場やイデオロギーを優先させるタイプの研究は急速に廃れていった。

改革・開放路線への転換がもたらした変化にはもう一つの側面がある。情報・資料の公開である。以前には、統計や具体的事例、とくに貧困地域の実情や政策の失敗など、中国当局にとって都合の悪い事例はほとんど公表され

ることはなかった。一つの数字を拾うのに、『人民日報』などの新聞を何年分もめくってみたが、結局みつからなかったということすらある。今では新聞・雑誌・単行本などの資料が豊富に出回っている。1980年代に入ってから、中国各地の農村や工場を訪問し、長期に滞在して調査することも可能になった。中央・地方の官庁や研究機関をたずねてヒアリングをしたり、意見交換をしたりすることも難しくない。かつての中国の思想統制の状況からは想像だにできないほどの率直な「政府批判」や「政策批判」を中国の研究者が披瀝することさえ、もはや珍しくなくなった。文化大革命の頃の研究に比べて、実証的研究を行う条件は格段に整ったといえる。このような研究環境のもとでは、中国の制度や実態からかけ離れた観念的世界をつくり上げたり、机上で架空の数字をいじくったりしてみても説得的な議論にはならない。

上述した二つの傾向にダメを押しかたちとなったのが、第3の転換の契機である。1989年に起こったベルリンの壁の崩壊に象徴されるように、東西冷戦体制は終焉を告げた。それは同時に、東ヨーロッパ・ソ連型の社会主義の崩壊でもある。このことによって、現存資本主義の正当性を主張するのは短絡的に過ぎるし、また社会主義の提起した資本主義批判としての理念までが潰えたわけでもない。しかし、少なくとも中国を含めて現存社会主義国の現状は魅力に欠ける。その姿は日本など西側諸国の反体制派にとっても将来、目指すべきモデルなどではなくなった。

現実存在としての社会主義国が次々と世界地図の上から消えていくとき、日本における保守・革新の政治構図も変わらざるを得まい。つまり、中国研究のあり方にかかわってこなければならぬような政治的対立状況はもはや存在しなくなった。

### 3. 百花繚乱の時代

政治的呪縛を解かれた日本の中国研究は新段階に突入した。コーエンがアメリカの研究について指摘したように、中国自身の内在的特性に根ざした研

究が今こそ必要とされている。経済開発や近代化を遂げた先進国の外在的物差しで中国を測るのではなく、むしろ研究対象たる中国から先進国が学ぼうとする姿勢が求められよう。現段階の日本でそのような研究が主流になったとはとてもいえないが、中国から入手される資料・情報をたんねんに読み込み、中国を訪問し、長期に滞在して得たデータや研究者の見解を参考にすることは可能になった。分析の視角、方法、分野の異なる多種多様な研究が輩出する過程で、中国の全体像が次第に浮彫りになってくるのではなかろうか。ようやくにして日本の中国研究は百花繚乱の時代を迎えたことになる。

以下では、1980年代の日本における中国経済研究の特徴を具体的に示すために、研究者の動向を中心として概観してみよう。

第1の特徴は、戦後の中国経済研究を第一線に立ってリードしてきた研究者が依然として活躍し続けていることである。日本の現代中国経済研究における第一人者ともいえる石川滋は開発経済論の枠組みに基づいて、1950年代から多くの業績を残してきた。現在なお精力的に研究活動を続けている。編著の『1980年代の中国経済』([B-11])、および『中国経済の中長期展望』([B-12])は、多方面から実証的に中国経済の長期的展望を行っている。そこで指摘されている基本的問題は今なお有効である。近著『開発経済学の基本問題』([B-9])では比較経済体制論の視角も入れつつ新境地を開拓し、中国のような「統制主義的途上国」での経済自由化の方途について探っている。

山内一男も毛沢東時代から活躍している泰斗で、社会主義経済論からのアプローチを主としている。現在も『現代中国の経済改革』([B-93])など制度面から中国経済を追っている。ただし、山内の毛沢東モデルについての評価は、1970年代と現段階とは全く逆転してしまった。今や、毛の政治理念としての「空想的社会主義」は中国社会の分業と商品経済の未発達という後進性に由来するものであったと山内は指弾する([B-92], [B-94])。山内は理念的的研究が中心であったがゆえに自らの過去の研究を全面否定しなければならなかった。その研究姿勢の潔さは尊敬に値する。しかし、研究内容についていえば、氏の全面的な逆転には同意しかねる。

毛沢東モデルは近代工業化社会へのアンチ・テーゼとしてばかりでなく、農村中小工業の振興、大衆動員による農地・水利建設、地方分権化の方向など、中国の要素賦存に合致した合理的一面も備えていたのではないか。毛沢東統治下で起こった大躍進や文化大革命における革命もどきは無理無体を極め、人々の惨状は悲しむにあまりある<sup>(4)</sup>。だが、そのことから毛沢東時代のすべてを否定するのは短絡的に過ぎよう。毛沢東モデルを学問的にどう位置付けるかは、もう少し長い歴史タームでとらえるべきではなからうか。

これに対し、中国の公表する乏しい資料からデータを収集して実証的研究を積み重ねてきた小島麗逸は毛沢東モデルが挫折するのを見抜けなかった蒙を自己批判しつつも、毛沢東モデルを全面否定するようなことはしない。当時の中国が置かれた条件のもとでは、人民公社や鉄状価格差を通じた資本蓄積が必要であったとみる。また、家族経営制のもとで停滞している農業に象徴されるように、現段階の改革・開放政策といえども多くの矛盾を孕んでいと指摘する ([B-31])。

河地重蔵、藤本昭、上野秀夫らは関西在住の研究者とともに、制度的・実証的研究を着実に進めている（藤本編 [B-82] など一連の日中経済協会の年次報告書）。その中から、いちいち書名はあげないが、南部稔、上原一慶、山本恒人、佐々木信彰、古沢賢治、荒木武司、加藤弘之等のバイタリティあふれる研究が生まれている。関西では、杉野明夫、内藤昭、池田誠、安井三吉、副島昭一、西村成雄らも健筆をふるっている。

関東・中部圏では、前述した石川、山内、小島のほかに、岡部達味、嶋倉民生らも研究プロジェクトを組織している。矢吹晋、浜勝彦、高橋満、毛里和子、中兼和津次、丸山伸郎、若代直哉、中嶋誠一、若林敬子、山岸猛、山本裕美、内田知行、稲垣清、森久男、石原享一、田島俊雄、池上彰英、菊池道樹、菱田雅晴、栗林純夫、大島一二、三好章、鈴木義嗣、秋吉祐子、木崎みどり、佐藤宏、丸山鋼二などの中堅・若手層の論稿はいろいろな研究会の出版物に収録されている。また、中国経済プロパーではないが、経済史の浜下武志、華僑史の可児弘明、台湾の劉進慶、若林正丈らのすぐれた研究も忘



れてはならない。

その他の地方にも数は少ないが、特徴ある研究者が散在している。計画経済論から華僑経済までカバーする游仲勲、農業の藤村俊郎、座間紘一、会計の西村明、財政の斎藤節夫、労働の塚本正敏らがあげられよう。

このように、全国的に中堅・若手の研究者が輩出してきたことが、1970年代末からの中国経済研究の第2の特徴である。

第3の特徴は、中国での農村調査やアンケート調査方式を取り入れた研究が出てきたことにある。農村では中兼、石田浩・中田陸子、座間、田島、大島、佐藤などの報告があり、工業では上原、丸山伸郎、木崎などの調査がある。文化人類学の中生勝美、第三次産業の立石昌広、住宅の新家増美、農業の菅沼圭輔は中国に長期に滞在してデータを集めた。

第4に、中国経済の専攻ではない学者が新たに参入してきた。その中には、理論経済学者から日本経済・ソ連経済・NIEs経済の専門家までいる。いずれもそれぞれの専門では功成名を遂げた大家たちで、中国経済研究の分野に斬新な視点を持ち込んだ。

1970年代末から中国問題に関心を寄せ、論稿を発表していたのは宮崎義一や関口末夫である。早くから中国経済の行方に注目し、発言していたという点では東畑精一、小倉武一、篠原三代平、金森久雄、佐伯有一、竹内宏らの名前もあげておかねばならない。のちに積極的に論稿を発表し始めたのは、館龍一郎、小宮隆太郎、宇沢弘文、今井賢一、正村公宏、香西泰、野口悠紀雄、馬場正雄、南亮進、堀内昭義、植草益らの近代経済学者たちである(館・小宮・宇沢 [B-60]、館編 [B-61]、南 [B-88]、[B-89])。彼らは戦後日本の経済発展の経験に照らしつつ、中国の経済改革が解決しなければならない課題を呈示した。総合研究開発機構の下河辺淳や菅家茂も日中共同研究の組織化に尽力した。社会主義経済論の佐藤経明(岡部・佐藤・毛里編 [B-20])、阪本楠彦([B-48])、中村平八([B-76])は社会主義中国の特殊性、ときには後進性を指摘している。渡辺利夫(渡辺編 [B-99])、涂照彦([B-68])、梶村秀樹(梶村・金編 [B-23])らは途上国経済論の視角から中国経済に切り込み、NIEsや

アセアンとのリンケージに注目し、東アジア経済圏の発展の可能性と問題点を探った。

第5の特徴は、日本人のみならず、中国人研究者が日本語で論文を発表するようになったことである。戴国輝はアジア経済研究所に在籍していた1970年代にひきつづき、「境界人」としての立場から日中関係や台湾問題に鋭い論点を投げかけている。陵星光の著書はエッセイ調ながら、中国人の眼でみた中国経済をわかりやすく説いた。学術的研究の多くは現地調査のデータを利用したもので、農業における杜進の計量経済学的研究、嚴善平、孫潭鎮、章政の実証的研究がある。マクロ経済の呉軍華、対外経済関係では金泰相、張紀濤、盧璋の名があげられよう。

第6に、日中の経済交流の進展に伴って、ジェトロ（今井理之、小林熙直、小島末夫、河合弘子）、日中経済協会（横田高明、安田壹昭、服部健治、武田雄博）、日本輸出入銀行（北村肇）、国際協力事業団（八島純男）、海外経済協力基金などの半官的性格の組織から、民間の研究所（たとえば、トレード・インフォコープの桶谷信吾、三菱総研の稲垣清、大橋英夫、野村総研の大塚正修、曾根康雄、世界平和研の杉本孝）や、金融（日興証券リサーチの渡辺長雄、遊川和郎、東京銀行の大久保勲、日本興業銀行の小林実、平野勝洋、日本インベスターズサービスの高向巖）、商社・メーカーの調査部、さらには新聞社や放送局の特派員（日経の鮫島敬治、藤村幸義、朝日の船橋洋一、加藤千洋、毎日の辻康悟、各新聞社や放送局の取材班）などまで、実務レベルや経済・社会の実態に重点をおいた調査やレポートも数多く現れた。中国研究所の機関誌の編集方針や執筆メンバーも大幅に入れ替わった。地方においても、九州経済調査会（高木直人）や北九州の国際東アジア研究センター（勝浦健、木幡伸二）等が現地調査報告を作成している。

以上に述べた日本における1979年以降の中国経済研究の諸特徴に照らしてみるとき、アジア経済研究所の中国経済研究はどこに特徴があるといえるのだろうか。

まず、アジア経済研究所の中国研究が伝統的に培ってきた地域研究として

のアプローチは今に引き継がれている。現地における実態調査や第1次資料の渉猟・吟味を重視するところにその特色がある。かつてアジア経済研究所の研究者は香港に駐在して大陸研究にたずさわったものだが、現在では大陸に長期滞在することができるようになった。

次に、世代的には完全に若返った。若年化したことは分析が未熟であるという欠点につながるかもしれないが、逆に新しい視点から「体力」と「脳力」にまかせて資料を収集し、論理を展開するという長所をも具えている。

さらに、研究所は上述した日本における中国経済研究の新たな動きと歩調をともにしてきた。たとえば農村調査やアンケート調査方式を取り入れたこと、アカデミズムを主としつつ実務的研究との連携を保ったこと、香港、台湾、東アジアにまで視野を広げたことなどは、アジア経済研究所が研究会活動等を通じて積極的にかかわってきたものといってもよい。

次節では、アジア経済研究所の中国経済に関する出版物を具体的・個別的に検討しつつ、その内容と特徴を探ってみることにしよう。

## II 主要な研究課題

### 1. 経済改革・対外開放

#### (1) 経済改革の必然性と課題

1978年12月の中共中央第11期3中全会の前後から中国は路線を転換し、経済発展戦略の基本方針として経済改革と対外開放政策とを掲げてきた。改革・開放を推進した期間は、早や10数年に及ぶ。この期間に政策当局が発表した経済改革・対外開放に関する法令や政策規定はおびただしい数にのぼる。それらの政策・措置の中には、伝統的社会主義のパラダイムをはるかに逸脱するような改革方針も含まれていた。

1988年までの10年間に中国経済は急速な発展を遂げた。GNPで年率9.6%、

鉱工業・農業生産総額は10.9%の高度成長を維持してきた。外資導入もゼロに等しい状態から出発して、10年後には、対外借款は370項目、契約額469億9000万ドル、実際利用額331億3000万ドルに達した。また、直接投資は1万5955件、契約額262億ドル、実績額115億9000万ドルになる。

1979年からの経済改革期を鄧小平時代と呼び、1950年から78年までの毛沢東時代と比較しつつ論じたのは小島麗逸である（[B-31]，[B-32]）。

小島によれば、毛沢東時代は高度の資本蓄積を実現し、人民の就業と基本的な消費を実現するうえで大いに貢献した。しかし、過剰就業状態を解消することができなかつたために、労働生産性の上昇と個人消費の向上という目標を達成することには失敗した。

鄧小平時代は、毛沢東時代に実現することができなかつた労働生産性の上昇と個人消費の向上とを目指す政策を打ち出した。1979年から始まった経済改革の動因は強蓄積経済から消費主導型経済への転換にある。消費の増大を主とした経済改革のもとで経済が過熱化し、ボトル・ネック部門の困難がいつそう深刻化している。現在、中国経済が直面している主要な困難とは、エネルギーと運輸における供給不足と非効率、中間財の不足、住宅建設費の急増、環境汚染の四つである。1990年代に中国はこれらの部門に大量の資源を投入しなければならず、社会的コストの上昇は避けられそうにない。

蓄積構造の面から中国経済を切った小島の分析は、大胆にして明快である。社会資本投資を拡大し、経済成長の鈍化を防ぐためには、外資を大量に導入せざるを得ない。1990年代の中国は巨大な借金国として国際金融市場に登場することになろうと、小島は見通している。

## (2) 転換期の課題と構造矛盾

改革・開放路線への転換は、過去30余年にわたって維持されてきた伝統的システムを破棄して、新たな経済運営メカニズムを構築する複雑で長期にわたる課題である。1980年代の中国経済を展望しつつ、転換過程におけるいくつかの重点課題を提示したのが「1980年代の中国経済」研究会（丸山伸郎主査）

である。アジア経済研究所の中国経済研究を長期にわたって担ってきた尾上悦三や小島麗逸がそろって参加した最後のプロジェクトとなった。報告書(丸山編 [B-87])の中で、小島 [B-30] は家族経営制農業のもとで、農業投資の減退に警告を發し、今日みられる農業停滞の傾向をいい当てている。石原享一 [B-13] は、1970年代半ばから生産財、資本財の統制配分の比率が低下している実態を明らかにして、経済改革の必然性と不可逆性について語った。丸山 [B-84] は伝統的経済システムの弊害と自主技術開発の限界に着目して、中国が西側技術へ依存しなければならなくなった要因を探っている。斎藤節夫 [B-47] は経済改革によって中央財政の権限が弱まり、財政赤字も巨額化していく点を指摘している。

改革・開放に転じてから10数年を経て、中国経済は三つの方向で構造転換の渦中にある。第1に発展途上国として近代化・工業化の過程で経済構造の急激な変化にみまわれている。農村に商品経済化の波がおし寄せ、農村から都市への人口移動の圧力もますます強まってきた。第2に、東欧・ソ連と同じく統制経済から市場経済へ移行しなければならない。第3に、自力更生型の封鎖経済から、国際経済とリンクした開放経済への転換が進んでいる。

このような転換期における構造矛盾に対して、開発経済論と比較経済体制論との二つの視角からアプローチしたのが「中国経済の多重構造」研究会(石原享一主査)である([B-17])。田島俊雄 [B-59] は資本蓄積および産業構造の変化を分析し、改革期の成長もひきつづき高貯蓄に依存しており、経済効率はあまり改善されていない点を明らかにした。内田知行 [B-19] は交通運輸の実態を跡付け、管理運営面で多頭化現象が深刻化していると指摘した。杜進 [B-70] は建国後の土地制度と農業経営形態の変化を踏まえて、現在の土地制度のかかえる問題点と改革の可能性を探っている。小島 [B-34]、[B-35] は市場経済化のキー・ファクターになる労働力市場と金融市場の形成について、その実態を解明するとともに、いかに種々の困難があるかに言及している。石原 [B-16] は政府決定価格、政府指導価格、市場調節価格からなる多重価格の実態と問題点を探った。中生勝美 [B-71] は農村社会に質的変

化が起こっている点を踏まえ、耕地の減少、人口政策の失効、就学率の低下、伝統への回帰などの問題を追っている。新家増美 [B-56] は現代中国の都市がかかえるもっとも深刻な問題の一つである住宅制度にしぼって、都市社会の矛盾に迫った。

対外開放政策の側面から中国の直面する諸問題を探ったのが、浜勝彦編 [B-79] である。菱田雅晴 [B-81] は対外開放の展開過程をたどりつつ、対外経済パラダイムの転換を見出していく。木崎みどり [B-26] は上海経済圏の概要と具体的問題点について解説した。劉文甫 [B-98] は、香港・台湾問題を「一国家二制度」とからめて論じた。

中国の開発戦略に南北問題的な視座からアプローチしたのが小林弘二編 [B-42] である。経済分野では、佐藤宏 [B-52] が地域格差、矢吹晋 [B-90] が対外開放政策を扱っている。

### (3) インフレーションと経済改革

改革・開放政策の推進にともない、中国の商品経済化・市場経済化も著しく進展した。この過程で、価格体系の不合理性がますます強く認識されるようになってくる。価格の多重化がもたらす弊害も深刻化している。石原 [B-14] は、中国における経済統計用語の特殊性に留意しつつ、中国の商品経済化・市場経済化の進展度を測定した。同時に、1985年における北京駐在時の調査に基づいて価格改革の遂行は容易ではないことを明らかにした。

1988年に入ると、中国の指導層は価格改革に着手すると言明した。これが引き金となって、買いだめに走る市民が商店に殺到し、銀行では取付け騒ぎも起きた。中国全土にインフレ・パニックが広がった。中国のインフレは改革・開放政策への転換によって惹起されたものであり、しかも不整合・不徹底な改革と密接に結び付いていると論じたのが、石原 [B-15] である。

### (4) 鉱工業・技術開発と企業改革

小宮隆太郎は中国には「本格的な企業」がないという。日本の企業は自ら

の存続と発展のために利潤を追求し、経営の効率化、生産性の向上、技術や製品の改良、コストの削減に努めてきた。それに対し、中国の工業企業は「定形化した生産活動を反復的に繰り返すことに携わり、ただその生産量を拡大することに主眼をおいている組織体」にすぎないというのである（[B-44]）。

木崎 [B-27] は、中国の企業が持つ重要な特徴として、従業員およびその家族の生活全体を保障する役割を担っていることに注目する。企業の敷地内には、生産施設のほかに住宅、託児所、保育園、学校から映画館、浴場、理髪店までを併設する。長春第一自動車工場では生産関連の従業員2万人のほかに、福利厚生関係の従業員2万人を擁する。さらに、同じ敷地内にある社宅には20万人の従業員の家族が住む。まさに「ゆりかごから墓場まで」である。木崎は、このような中国企業の特徴を制度面および統計資料の面から明らかにした。中国経済の主力は国営企業であるが、現在では総数の3分の1が赤字経営に陥っている。木崎の研究は、国営企業の経営・管理のかかえる問題を解明するための一つの起点となろう。

丸山 [B-85], [B-86] は、科学研究や高度技術の面では中国がかなり高い水準を維持していることを認めつつ、産業技術開発の面ではたち遅れており、中国経済の進歩を妨げる要因の一つとなっていると指摘する。中国には産業技術政策がなぜ存在しなかったのか。そして、中国の工業化や技術進歩はどのようなメカニズムによって促されてきたのか。丸山はこのような問題関心から出発する。前掲2書において、丸山は30数年間にわたる中国の工業化プロセスを跡付け、その過程で産業技術に関する政策とそのパフォーマンスについて検討した。次に、ケーススタディとして鉄鋼、エレクトロニクス、自動車という性格の異なる三つの産業をとりあげて技術進歩の現状を探っている。中国の研究開発は、軍事面では進展するが、民生部門からの市場誘引がないため裾野が広がらない。その構造と問題点を摘出した丸山の研究は、日本の中国研究の遅れている分野だけに貢献は大である。

石油公団からアジア経済研究所に出向していた神原達は、2年間の研究会活動を経て中国の石油産業の全貌を描き出した。そこに収録されているデー

タや情報は石油関係の専門家ならでのものであり、この分野の研究水準をさらに一段引き上げた([B-25])。鈴木岑二[B-57]はエネルギー面から原子力利用の問題に迫っている。

### (5) 対外経済関係

1970年代初頭に中国は国際社会に復帰し、西側に対して大きく門戸を開いた。その後の貿易額は急速に伸び、技術・プラントや外資の導入も進んだ。しかし、対外開放が中国の経済・社会に定着し、近代化に有効な役割を果たすためには、多大な困難が予想される。笹本武治・嶋倉民生編[B-51]は1970年代における中国の貿易政策の検討を踏まえて、今後の対外経済関係を展望している。

尾上[B-21]はすでに1980年頃から、中国の近代化が当初考えられていたよりもはるかに複雑で困難な過程であり、中国の対外経済政策を決める主因は国内経済問題にあると述べていた。諸事にバランスのとれた見方をし、将来を見通すけい眼をもっていた尾上が早世したことはアジア経済研究所のみならず、日本の中国経済研究にとってもたいへんな痛手である。

嶋倉[B-54]は歴年の日中貿易の推移を検討するなかで、中国で5～6年に1回政変が起こり、しかもその政変はプラント・機械設備の輸入額の変化と密接な関連がある事実を見出した。1971年の華国鋒失脚までの段階では「結果論」であるというそしりを免れないかもしれないが、87年の胡耀邦失脚までをいい当てたことになれば、その関連性を看過するわけにはいかない。日中友好と日中貿易の実務に長年携わってきた経験のなせる技であろう。

## 2. 農村改革

### (1) 家族経営農業の直面する矛盾

中国の経済改革はまず農村部を中心に展開された。1958年から20数年間にわたって続いてきた人民公社も解体された。とりわけ、生産隊(20～50戸の農



家からなる協同組合組織)は農村の末端組織として中国の集団農業を支えてきたが、農業生産責任制の展開に伴って農業の集団経営の中核としての位置を放棄せざるを得なくなった。家族経営制の登場である。

家族経営制の中でも最も典型的な形態が「包乾到戸」で、1984年までに農家総数の99.1%に普及している。この形態のもとで、各農家は国に対する農業税納入と穀物供出の義務、生産隊に対する集団留保の上納義務を達成しさえすれば、残りをすべて自分のものとするができる。

この家族経営農業の実態を解明しようとしたのが、阪本楠彦・川村嘉夫編 [B-50] である。同書で川村 [B-24] は、農業生産の停滞、耕地の潰廃、農業投入の減少など、家族経営の当面する諸問題をとりあげたうえで、中国農業の零細経営化、兼業経営化、補助金農業化の長期的傾向は避けられないと結論付けている。池上彰英 [B-7] は1985年に導入された食糧の契約買付け制度について、農産物流通面における市場化を目指す改革の一環という観点から検討を加えた。

小島麗逸は、集団農業経営の瓦解して後の中国農業がかかえる矛盾について、精力的に論文を発表している ([B-29], [B-33])。小島によれば、農地基盤整備事業、有機肥料投入などに対する労働力の大量動員の面でかつての人民公社体制は貢献してきたが、現在の家族経営制のもとでは、そのような方向での生産力上昇は望めなくなった。一つの可能な選択として、化学肥料・優良品種の供給、および農産物の加工・販売などの流過程における協同組合化の方向が示される。この方向は日本の農協の道にも似ているが、財政資金の逼迫している中国で実現するのはかなり難しい面もあると小島はみている。

山本裕美 [B-95] は、中国農村における変動金利方式の導入に市場経済化への動きを見出す。農村金融市場学派のフレームワークに依拠しつつ、中国の農業金融改革が停滞している要因を検討している。

農村改革に対して歴史的視点から接近したのは小林弘二である。中国農業・農村の現状を把握するためには、既存の社会主義農業イメージをもって

はかるのではなく、農業集団化以前、さらには土地改革以前にまでたちかえる必要があると小林 [B-40] は説く。小林によれば、農村改革が中国の旧農村社会を大きく変えた側面をみると同時に、農村改革のあり方が旧農村社会の特質によって規定されている側面にも注目しなければならない。このような視座に立って、小林の主宰した研究会のメンバーは毛沢東の農村変革論、共産党の農村階級区分、農村変革の実践的活動、農村の血縁関係、地域農業などの問題を検討している ([B-39], [B-41])。

この研究会は実質的にはあわせて4年間をかけた作業である。小林のほか、小竹一彰、三谷孝、井上久士、旗田巍、内山雅生、片桐裕子、佐藤宏、川合伸一、若代直哉、石田浩らが参加している。若手中心のゆえであろうか、手抜きをせず丹念に第1次資料を読み込んでいるところに本研究会報告書の特色がある。

## (2) 人民公社体制の評価をめぐって

嶋倉民生・中兼和津次の主宰した「人民公社制度」研究会は、1977～79年に開かれた。家族経営制への移行はまだ分析の対象になるほどの段階に達していなかったが、生産隊を単位とする集団農業から、小規模作業グループによる請負制への転換はすでに起こっていた。人民公社体制を見直すにはまことにタイムリーな企画であった ([B-55])。

中兼 [B-74], [B-75] によれば、旧満州、および華北農村は伝統的に村落内の凝集性や帰属性が高くない。したがって伝統的なコミュニティ意識や関係から人民公社の基礎単位としての生産隊が作りだされたのではない。むしろ経済的・政治的理由から生産隊を基礎単位としたからこそ凝集性が高まったのだという。この論を展開する過程で中兼は黒龍江省から日本に帰ってきた元人民公社員へのインタビュー、およびパリッシュとホワイトによる香港に出てきた難民からの情報に依拠しつつ、人民公社体制のかかえるジレンマをたくみに描きだしている。

田島俊雄 [B-58] は中国農村工業の展開について雇用・賃金の側面から考

察している。遵化県や昔陽県の社隊工業についての分析は、1980年代に起こってくる郷鎮企業の急速な進展とその問題点を先取りして興味深い。

嶋倉 [B-53] は分配制度面から人民公社制度を論じている。嶋倉によると、生産隊を基礎単位とする集団農業が、作業組や家族経営に分解していくと、貧窮家庭の社会保障を国家財政が負担しなければならなくなる。生産隊を基礎とする人民公社体制は過剰人口を農村部に包摂して都市への人口流出をストップし、財政負担を軽減する機能を担っている。その点で、労働に応じた分配や能率主義の新たな潮流のもとでも集団農業制度は捨て難いと主張する。

だが、嶋倉の前掲の主張は1980年代前半に家族経営制が全国的に普及するという現実の勢いによっておし流されてしまったかにみえる。

阪本 [B-49] は、一つの農家でワン・セットの生産手段を持つ農民がなおnセット共有の合作社を作る必要があったらどうかと、毛沢東の協同化推進の考え方に疑問を投げかける。大規模な農業経営が家族経営にうち勝つには、経営内運搬費がかさむという不利益を相殺して余りあるほどの優越性をもたねばならないという。山本裕美編 [B-96] は人民公社の崩壊は基本単位の生産隊が「仲間集団組織」の限界を越えることが出来ず、「監視+差別賃金」制の導入に失敗したからであると述べている。山本の援用するT・シュルツ仮説は家族経営が最も効率的であると考え、集団経営が成功するとすれば「人の和」にあるという阪本と、「仲間集団意識」から抜けられなかったから失敗したのだという山本と、両者のかかげる理由は相反しているにもかかわらず、いずれも、集団経営の非効率性と家族経営の効率性とを指摘している点では現状追認的である。

では、集団農業が中国においてもつ重要性に固執する嶋倉のような論調は、今やほんとうに意味のないことになってしまったのだろうか。

小島 [B-33] は家族経営制を中心とした中国農業が直面するであろう構造的矛盾として、農業投資の伸び悩み、農業の集団的労働投入の低下、経営規模の零細化、財政負担の増加、都市化の進行をあげている。また、石川滋編

[B-10]によれば、農業の蓄積水準が低く、市場経済があまり発達していないところでは、共同体慣行を利用するか、政府の保護や管理が必要とされる。その点では、人民公社制度は農村の発展に必要ないくつかの機能を担ってきたと位置付けられる。毛沢東時代の集団経営が農業生産にマイナス効果を及ぼしてきたと主張していた杜進[B-70]にしても、私有でも国有でもなく「集団所有制」枠内での土地制度の改革を、今後の望ましい方向として展望している。

### 3. 経済統計の整備

#### (1) あふれる統計書

中国は1960年代初めから70年代末にかけて統計をほとんど公表しなくなった。その主な理由は三つある。

第1に、中国は西側諸国との疎遠な関係に加えて、1960年からソ連とも断交することになった。国際的に孤立化した厳しい情勢のもとでは、各種の統計は軍事機密の性格をおびざるを得なくなる。人口数、穀物収穫量、粗鋼生産量などの基本的統計さえ公表されなくなってしまった。

第2に、大躍進後の経済困難のもとで紙の生産量が大幅に低下した。1960年に180万トンあった製紙業生産量は、翌年には110万トンにまで減少した。紙の供給量が一気に40%も減れば、おおかたの出版事業はつぶれる。当時、統計書のみならず、その他の多くの雑誌類も停刊になった。

第3に、文化大革命期に統計が公表されなかったのは、秘密主義によるというよりも、そもそも発表すべき統計数字がなかったからである。

文革期の行政合理化のキャンペーンのもとで、1967年に国家統計局は国家計画委員会の中の一機関に格下げされてしまった。おおかたの統計業務の人員は「五七幹部学校」や農村に送られ、肉体労働に従事している。かつて国家統計局は600名もの人員をかかえていたものだが、1969年にはわずか20~30名に減らされてしまった。地方の県レベル以上の統計人員の数も文化大革命

前の4割弱にまでカットされている。この時期、国家統計局の機能はほとんど麻痺していた。

1960年代初めから文化大革命期にかけて、西側とくにアメリカでは軍事上の必要もあって、穀物収穫量やGNP等を推計する作業が中国経済研究の重要なテーマの一つとなった。アメリカの中国経済研究の圧倒的部分が数量的・統計的の把握にあてられ、この分野での研究範囲と業績数は日本を超えている(石川滋[B-8])。それぞれの学者がオリジナルな数字をはじきだすのが流行し、なかには、机上の計算にすぎないようなものもあった。しかし、 $T \cdot R = K \cdot I_e$ ,  $A \cdot \text{エクスタイン}$ ,  $N \cdot R \cdot \text{チェン}$ , 石川等の研究のように、今なお高い評価を得ているものもある。外国相手の貿易統計すら、西側諸国の対中貿易から推計せねばならなかった時代である(たとえば、アジア経済研究所統計部では1964年から85年にかけて山本泰子、山崎茂、坂本英陽らが中国の貿易統計を貿易相手国統計から推計している。[B-1], [B-2], [B-5], [B-97])。まして、中国の国内統計を推定する作業はいかに困難であったか、想像に難くない。

1970年代末から中国は開放路線に転じ、統計情報の公開が始まった。1980年にIMFの代表権を回復し、*International Financial Statistics*等に中国経済の主要指標が載るようにもなった。1981年の『中国経済年鑑』の出版を皮切りに、『中国統計年鑑』、『中国統計月報』などの統計書が陸続として登場してきた。1960年代および文化大革命期における資料の空白を知る者にとって、このような統計書が利用できるようになったことはまさしく画期的であった。今や、産業別・官庁別の全国統計はもちろんのこと、地方政府レベルからもおびただしい数の統計書が刊行されている。

## (2) 「中国経済統計整備」研究会

中国から流れ出る統計情報の量が格段に増えたとはいえ、氾濫する統計データは必ずしも整合的ではない。同じ事項についての統計でも、集計単位や出版社が違つとその数値までも異なることがしばしばある。『中国統計年

鑑』が出版された当初、統計用語の意味や集計の仕方などについて余りにも分からない点が多かった。そのため、概念の違いを無視して日本と中国との商品化率を比較したり、世界各国と中国との所得比較をしたりするようなケースが目立った。なかには、最も基本的な統計の誤用もみられ、MPS（社会主義国で通用している国民経済計算体系）の「国民総産値」（物的産出総額）や「国民収入」（純物的生産、NMP）と、SNA（資本主義国の国民経済計画体系）の「国民総生産」（GNP）や「国民所得」（NI）とを混同している論稿もある。中国の統計体系は部分的にはソ連の方式を踏襲しているところもあるが、かつてインドの統計学者、マハラノビスを招へいして学んだことからわかるように、具体的な細部にわたってみれば中国独自の処理を行っている。

このような中国独特の統計用語の概念と使い方を明らかにし、日本の統計との比較に役立たせようという意図で組織されたのが、「中国経済統計整備」研究会である。研究会の期間は1984年から2年間の予定であったが、のちに2年延長されて87年に終わった。用語の解説が困難な作業であったのに加えて、次々と統計書が出版されて収録すべき用語の数も増えていったからである。研究会には、主査の小島麗逸のもとに中堅・若手の研究者が結集した。所内から石原享一、木崎みどり、所外から内田知行、田島俊雄、田中信行、中嶋誠一、三好章、横田高明が参加した。

研究会の成果は1989年に研究双書として刊行された（小島編[B-38]）。日本と中国との比較に資するという目的に照らすと、まだ不十分な点多々あろうが、少なくとも今後の統計的研究の礎を築いたことだけは確かである。本書は、1991年度大平正芳出版記念特別賞を受けた。

兵頭次郎と松田芳郎は日本経済統計の専門家としてこの研究会に加わり、貴重なアドバイスを提供してくれた。同時に、松田は中国の統計的方法の発達史について、統計調査制度、農業統計、工業統計の三つの分野から整理・検討する作業を行っている（[B-83]）。その成果は発展途上国研究奨励賞を受けた。

### (3) 統計部・図書資料部の仕事

アジア経済研究所統計部の成果には前出の『中国の貿易統計』の他に、樋田満・山路千波らによる『日中経済リンクモデル』([B-69])と早瀬保子・川俣青子による『中国の人口統計』([B-80])とがある。前者はモデルの作成に、後者はデータの収集に特色がある。

『資料月報』や図書資料部の編纂した目録は、大いに研究の便に利している。1980年代にはいつて八巻佳子らによる『中国近・現代史関係中文論文目録』、『中国・台湾経済関係雑誌記事目録』など([B-3], [B-4], [B-6], [B-91])が出版された。このような作業や資料の収集なくして、地域研究は成り立たない。

## 4. 香港・台湾経済

中国大陸において対外開放が進展するにともなって、香港や台湾との経済交流もますます重要な位置を占めるようになってきた。香港や台湾の経済に関する研究量が格段に増えてきたことも、1979年以降の中国研究における顕著な特徴であろう。

谷浦孝雄編 [B-62] は、台湾経済が1960年代後半から高度成長を実現し、国際加工基地としての役割を担っていく過程を分析した。とくに農業・金融・貿易の三つの部門について、台湾の工業化を支えた諸条件を探っている。工業化の担い手として公企業、民間企業、そして、繊維産業、電子産業、自動車工業、プラスチック産業が分析の対象となる。谷浦の取組みは、その後の一連の編著([B-63], [B-64], [B-65])へと引き継がれていく。そのうち、直接投資と技術移転については佐藤幸人が台湾を、丸川知雄が大陸をそれぞれの確にまとめている。

小島麗逸編 [B-37] は、大陸とアジア地域や西側経済との結び目にある香港の位置と役割に注目する。加工業を主体とする香港は繊維・雑貨産業から着手し、玩具・時計・電子工業へと拡大発展してきた。その工業化を支えた

のが、香港政府の社会資本投資であり、アジアの結節点としての通信・運輸網であり、国際金融センターとしての機能であった。NIEs型発展方式の原点は香港モデルにあるとみなし、将来的には香港の中国化よりも、むしろ珠江デルタ地帯が香港化される可能性の高いことを示唆している。佐藤幸人は台湾と韓国とを比較しつつ、香港工業化モデルのもつ特徴を描き出した。沢田ゆかりは、貿易や直接投資の実態から香港と大陸との密接な結び付きを明らかにした。小林進、伊東和久、内田進、加々美光行、成宮治、早瀬保子、山本裕美らの執筆した [B-43] は、香港と中国との関係についてわかりやすく解説している。

香港と台湾の経済を同時的に分析したのは、坂井秀吉・小島末夫編 [B-46] である。本書で、坂井は、「Outward-lookingな開発政策と輸出による市場の拡大」がアジアNIEsの発展をもたらしたという認識に立つ。そのうえで、世界経済の構造調整の動きのもとで、アジアNIEsにとって短期的な経済変動に対処することが重要な課題となったと主張する。台湾編ではその成長過程で明瞭な景気循環が起こっており、しかも産業構造の調整過程と関連していることが明らかにされる。同書の香港編では、レッセ・フェール主義の貫徹によって香港経済の景気変動は説明できるとする。

## 5. 中国との共同研究

アジア経済研究所は毎年、中国から数名の客員研究員を招いている。彼らの提出した最終報告書はもちろんのこと、通常の研究会活動においても貢献は大であった。

特別海外共同研究、経済開発・分析プロジェクト・チーム、アセアン等経済開発分析事業などにおける共同研究も、アジア経済研究所と中国の研究機関との研究交流の発展を物語っている。研究所からは、これまで安田信之、丸山伸郎、原不二夫、山本裕美、石原享一、丸屋豊二郎、大西康雄などが共同研究に参加している。



### III おわりに

1960～70年代のアジア経済研究所では、キラ星のごとき個性あふれるメンバーが中国研究に携わっていた。そのうち、1980年代までアジア経済研究所に残ったのは、尾上悦三、鳴倉民生、小島麗逸、小林弘二、浜勝彦の5人だけだった。執筆活動に専念して多数の著作をものする政治・歴史の小林を除くと、その後、全員が大学へ去ってしまった。

日本全体において中国経済の研究に従事する層が量的に拡大し、研究水準も質的に向上してくるのに対し、かつてのアジア経済研究所の中国研究を支えたつわものたちのほとんどは研究所を離れてしまった。アジア経済研究所の研究が日本の中国研究全体に占める比重が相対的に低下してきたことは否めない。しかし、次の二つの点だけは事実として確認しておきたい。

第1に、日本で活躍している中国経済研究者のうち、アジア経済研究所出身者は少なくない。そういう意味では、アジア経済研究所の占める位置は決して低下していない。また、現在、研究所の研究会に参加したり、機関誌に執筆したりするなどの関係をもっている研究者を含めると、アジア経済研究所は日本における多くの中国経済研究者とつながりを保ち続けている。これまで、研究所はときには対立的でさえあるいろいろな立場の研究者を包摂してきた。このことが、所全体として多様な研究者の人脈を形成することにもつながったのである。

第2に、1970年代までの研究業績と比べて、80年代のアジア経済研究所の研究には話題性のあるものが多い。研究所は1964年から発展途上国研究奨励賞を設けている。審査委員は所外の学者や専門家で、審査の対象は所の内外を問わない。発展途上国研究奨励賞を受賞した中国関係の著作や論文をみると、1978年以前の15年間に所内では小林文男と尾上悦三の2人だけであった。ところが、1979年からの12年間では所内から加々美光行、小島麗逸、丸山伸郎、石原享一の4名が受賞している（[B-22]、[B-31]、[B-86]、[B-15]）。賞

を受けるか受けないかは必ずしも研究努力の多寡を反映しているとは限らないと筆者も思うが、ある尺度で測った評価とはいえるだろう。

地域研究的なアプローチは政府の政策決定や企業の営利活動に直ちに役立つこともなく、ジャーナリズム受けするような華々しさもない。だが、地道な研究活動が長きにわたって蓄積した成果に基づいてこそ、大局的な判断を過たず、長期的に進むべき道を探し当てることができる。アジア経済研究所の中国経済研究はこれまで各界に多大の貢献をしてきたし、今後も重要な役割を担っていくであろう。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 中兼和津次 [B-72] は日本の中国研究のもつ特徴を手ぎわよく整理し、日本の中国観察家が情念・権威・政治・幻想という4種のイドラ（陥穽）のいくつかに束縛されやすい傾向のあることを指摘している。ただし、筆者には「親中国的」研究や「親中国的」評論ばかりに思い入れやイデオロギー過剰現象があったとは思われない。イデオロギー過剰の「反中国的」研究や「反中国的」評論も他方には存在した。敵対的な二つの立場はそれぞれの正統性を主張するあまり、どうしても極論に走りがちである。
- (2) 伊藤一彦 [B-18] によれば、研究者は積極的に政治的発言をしていくべきだとの立場から、大陸の政権を唯一の合法的政権として承認することを学会でも決議したのが「現代中国学会」である。他方で、「アジア政経学会」には従来、台湾の政権との結びつきが強い学者もあり、一部の人が大陸政権を「中共」と呼んでいた時期もあったという。もちろん両方の学会に属した学者も少なくなかったし、研究と政治との直接的かかわりを避けようとする良心的学者も多かった。
- (3) CCAS設立をめぐる背景や当時のアメリカの研究状況については、中嶋嶺雄『中国像の検証』中央公論社、1972年、201～205ページ、および小林弘二『対話と断絶——アメリカ知識人と現代アジア——』筑摩書房、1981年、181～202ページを参照。「オールド・リベラリスト」に対する若手の研究者・学生たちの批判は、ベトナム戦争や中国封じ込め政策の一翼をアメリカのリベラルな知識人や中国研究者も担ってきたのではないか、という認識に発している。
- (4) 大躍進運動が失敗した後は、少なくとも2000万人が餓死したともいわれる。親が子を食べたり、子が親を食べたりするところまで追い込まれて、農民の惨状は目をおおうばかりである（辻康吾編 [B-66]、丁抒 [B-67]）。